

表1 所得階層別家計の就業状態

(2004/05年農村、各階層内の割合%、ルピー)

	各階層の 占める割合	月間支出 (1人当たり)	農業 自営業者	非農業 自営業者	農業 労働者	非農業 労働者	その他	合 計
貧 困 層	22	365以下	28.3	13.6	39.2	11.5	7.3	100.0
脱貧困層	66	365~890	39.7	16.7	22.5	11.0	10.1	100.0
中上位層	12	890以上	38.2	17.2	6.9	8.6	29.2	100.0

(出所) Government of India, National Sample Survey Organization, Report No. 515, Table(6)より筆者作成。

表2 所得階層別家計の就業形態

(2004/05年都市、各階層内の割合%、ルピー)

	各階層の 占める割合	月間支出 (1人当たり)	自営業	常用労働者	臨時・日雇 い労働者	その他	合 計
貧 困 層	23.0	580以下	44.3	23.9	25.7	6.1	100.0
脱貧困層	38.6	580~1,100	39.6	40.5	12.8	7.0	100.0
中 間 層	30.9	1,100~2,540	32.1	53.4	2.8	11.8	100.0
上 位 層	7.4	2,540以上	27.5	48.9	0.3	23.3	100.0

(出所) Government of India, National Sample Survey Organization, Report No. 515, Table(6)より筆者作成。

特 集

インド消費者像の変化——所得階層別分析から

中村まり

はじめに

急速な経済成長や中間層の台頭で注目されるインド経済の中で、インドの消費者としてとらえられているのはどのような階層の人たちであろうか。インド中央統計局が行っている全国標本調査 (National Sample Survey = NSS) のデータによって農村部・都市部別に所得階層別の様々な分析を通して、インド消費者像の変化を追う。

●所得水準の変化と格差

最近のインドに関する報道では、消費市場として急速な拡大が続ける現状が強調されている。一九九〇年から二〇〇五年までの年間一家計当たりの総所得は、実質三七・五%増加し(参考文献①)、一人当たり所得は四六・八%増であった。

インド政府は、消費支出調査と消費者物価指数を用いて、基準と

なる一日一人当たりのカロリー摂取量を満たす食料と非食料を基準の消費バスケットにし、それを満たす消費支出以下の世帯を貧困層と定義している。政府が二〇〇四/〇五年度の貧困ラインとしているのは、全インド農村で一人当たり月間支出三五六・三ルピー、都市で五三八・六ルピーである(参考文献②)。これを一家計五・三人家族として年間支出に直すと、農村二万二六六・一ルピー(五一五ドル、二〇〇五年一月レート)、都市三万四二五・五ルピー(七七九ドル、同)になる。政府発表値によれば、一九九三/九四年度の貧困者比率は三六%であったが、二〇〇四/〇五年度には二七・五%に減少している。農村貧困者比率も三七・三%(一九九三/九四年度から二八・三%(二〇〇四/〇五年度)に減少しており、これは、都市部の貧困者比率の減少(一九九三/九四年度の三三・四%が二〇〇四/〇五年度には二五・七%へ)よりも大きく改善している。

●台頭する中間層

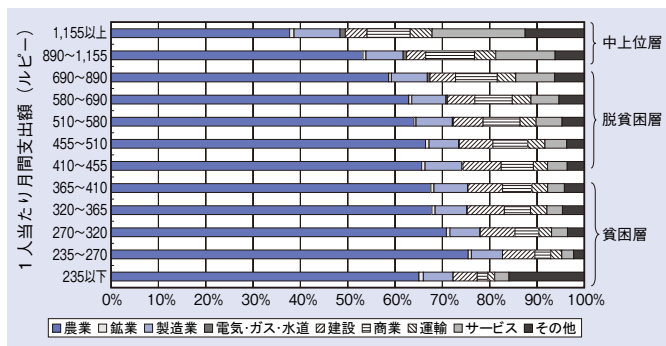
購買力を期待される市場として報道など

で注目される中間層だが、公的な定義はない。国立応用経済研究所 (National Council of Applied Economic Research = NCAER) の定義によると、年間家計所得二〇万~一〇〇万ルピー(約四五〇〇ドル~二万三〇〇〇ドル、二〇〇五年一月レート)の家計を指し、二〇〇五年時点で、一七〇〇万世帯であるとされている。さらに高所得な層一七〇万世帯と合わせると計一八七〇万世帯となり、一世帯当たり五・三人家族とすると、約一億人が上位購買力層に入ると推計される。

マッキンゼーの調査報告書によると(参考文献③)、二〇〇五年までは六%程度であった中間層以上は、二〇一五年には二五%を超えることが予測されている。

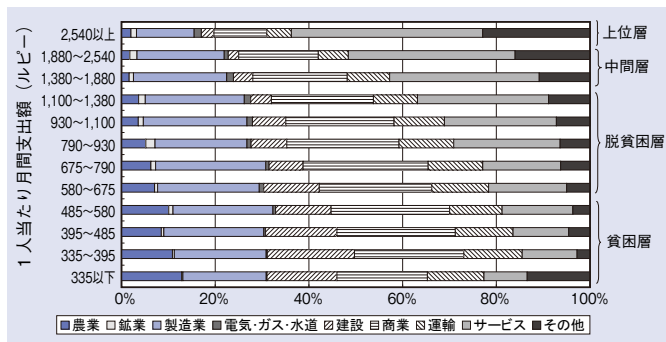
インドの人口構成の特徴の一つに、若年層が多いということがあげられる。二〇〇六年に人口の五八%を占める一五~五四歳の労働人口は、二〇一〇年には人口の六〇%、七億二〇〇〇万人となると予測され、工業・サービス部門の成長にともなって雇用が拡大すれば、一人当たり消費支出も増えることが期待される。購買力があり

図1 所得階層別就業産業分布 (2004/05年農村部)



(出所) Government of India, National Sample Survey Organization, Report No. 515, Table(4)より筆者作成。

図2 所得階層別就業産業分布 (2004/05年都市部)



(出所) Government of India, National Sample Survey Organization, Report No. 515, Table(4)より筆者作成。

消費性向の大きい若年層の拡大は、重要な内需拡大要素となり、経済発展に大きく貢献すると思われる。

●NSSデータによる所得階層別分析

NSSの所得階層別データを基に、各階層の就業産業、就業構造、教育水準の変化を、一九九三年～一九九四年と二〇〇四年～二〇〇五年に集められたNSSデータから概観する。

①所得階層別の就業産業の分布
一九九三／九四年の農村部の産業別就業比率は、最高所得層（一人当たり月間支出

五六〇ルピー以上）でも農業が五一％を占め、低所得層になるほど農業の割合が多くなり最低所得層（同一二〇ルピー以下）では八二％に上る。それが二〇〇四／〇五年のデータを見ると、最高所得階層（一人当たり月間支出一一五五ルピー以上）では農業が四〇％以下となり、商業・サービス業・運輸・その他が多くなっている（図1）。それ以下の階層ではまだ農業に従事する家計が五〇％を超え、五三％から七五％まで幅はあるがほぼ階層が下に行くほど農業が増えている。

都市部の就業産業は、全体的に第三次産業の割合が増えている。特に高所得層ではサービス業やその他の所得源泉のある家計の割合が増え、製造業に従事する家計の割合は大きな変化が見られず、農業が圧倒的に減少している。その他の項目は、経済活動以外の収入と家計の主な就業産業のデータなしの場合を含むため、最低所得層と最高所得層に多くみられる。最低所得層では、農業に続いてその他が多いのは、主たる所得がない場合、すなわち物乞いや売春などの産業分類に入らない収入がある家計がその他に入れていると考えられる。都市部の高所得層で大きい割合を占めるその他には、地代や利子・配当などで暮らす金利生活者や送金受け取り者が入っていると考えられる（図2）。

②所得階層別就業形態の変化
農村部では二〇〇四／〇五年データでみ

ると、貧困層では農業労働者が一番多く、脱貧困層と中上位層では、農業自営業者が一番多い就業形態である（表1）。各階層とも農業自営業者が減り非農業自営業者が増えているが、中上位層になるほどその変化は大きくなっている。農業労働者は貧困層でその割合は四割前後で、比率は減少しているものの、一番多い就業形態となっている。労働者でも非農業に従事する労働者が増えているのは、産業構造のシフトと同様の变化である。

都市部のデータでは自営業者に農業・非農業の分類はないが、自営業者は全体として増えている（表2）。低位の階層になるほど自営業者の割合が増えており、増え方も上位階層に比べて大きくなっている。常用労働者の割合も全階層とも減っているが、中・上位層では約半数を占める最も多い就業形態である。臨時・日雇い労働者は貧困層でその割合が約四分の一を占め、かつ一九九三年の割合より若干増えている。脱貧困層でも常用労働者が大きく減り、臨時・日雇い労働者の割合が増えている。一方で、中上位層では、臨時労働者の割合は大きく減っている。上位層に行くほどその他の割合が増えているが、これは、前項でも記述したとおり、自営・非雇用いずれにもはいらない、年金・送金・利子・配当などの受け取り者が入るためと考えられる。

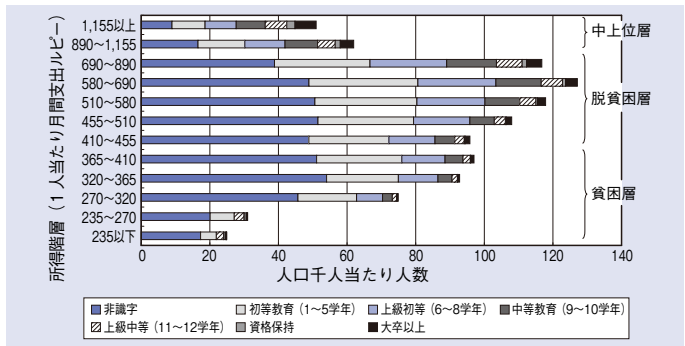
③所得階層別教育水準の分布と変化
所得階層別の一五歳以上の教育水準の分

表3 所得階層別1人当たり月間消費支出 (93/94年価格表示、ルピー)

所得階層 (上が最低所得層)	農 村		都 市	
	93/94年	04/05年	93/94年	04/05年
0-5%	100	114	133	141
5-10%	131	145	176	186
10-20%	153	169	211	223
20-30%	178	195	248	269
30-40%	200	221	287	316
40-50%	222	246	332	368
50-60%	249	275	381	433
60-70%	282	310	448	512
70-80%	325	359	543	619
80-90%	398	442	698	804
90-95%	500	570	923	1,088
95-100%	872	1,116	1,643	2,137
全 体	281	319	458	531

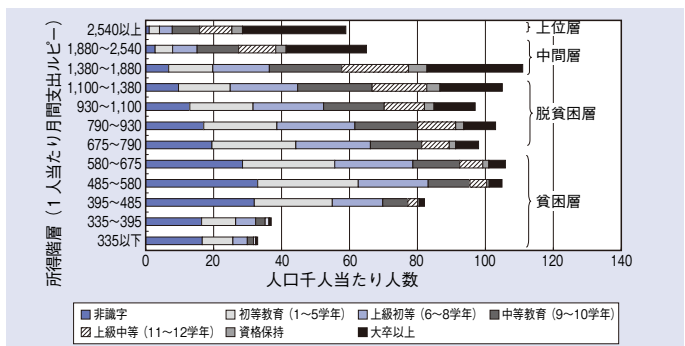
(出所) Government of India, National Sample Survey Organization, Report No.508, Table P7より筆者作成。

図3 15歳以上の所得階層と教育水準の分布 (2004/05年農村部)



(出所) Government of India, National Sample Survey Organization, Report No.517, Table 4より筆者作成。

図4 15歳以上の所得階層と教育水準の分布 (2004/05年都市部)



(出所) Government of India, National Sample Survey Organization, Report No.517, Table 4より筆者作成。

布と変化を、前項と同様に一九九三／九四年NSSと二〇〇四／〇五年NSSの農村部と都市部のデータから概観する。まず全体的に教育水準は上昇しているが、農村部でも初等教育以上に進む割合が各階層で増えている。特に上位所得層では高等教育(ディプロマ取得か大卒以上)に進んだ割合も増えている。しかし二〇〇四／〇五年データでも、上位二階層を除いて、それ以下の階層では過半数が初等教育までかもしくは非識字の状態である(図3)。

都市部では、中上位階層で、高等教育を受けた人の割合が大きく増え、半数以上になっている。また非識字者の割合は

●所得階層別消費支出の変化

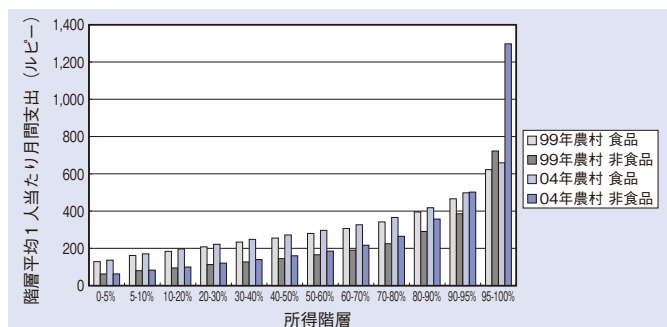
経済成長による影響が消費者市場にどのような現れているのであろうか。詳細な消費支出の変化について、農村と都市部の所得階層別に一人当たり月間平均消費支出額を一九九三／九四年と一九九四／二〇〇〇年、二〇〇四／〇五年のNSS調査データを基に比較する。ちがう年度を比較できる

ように九三／九四年度価格で所得階層別消費支出の推移を表した表3から、農村部・都市部とも全階層で、わずかながらあっても消費支出は増えていることがわかる。しかし、農村部・都市部とも下位所得階層へいくほど増加は小さくなっており、特に都市部の最下位一〇％は一〇ルピー以下の増加しかなく、ほとんど消費支出が増えていないといえよう。反対に、都市部の上位階層へ行くほど消費支出の増加は大きくなっている。

消費支出をさらに、一九九四／二〇〇〇年と二〇〇四／〇五年のNSS調査データから食品・非食品への支出額(各年度名目値)でみてみよう(図5)。農村部では、一九九四／二〇〇〇年の時点で、最上位の五％の階層のみ、非食品支出が七三三ルピーと突出しているが、二〇〇四年には一三〇〇ルピー近くまで二倍近くに上昇している。非食品支出が食品支出を上回っていたのは、一九九九年では最上位の五％のみだったが、二〇〇四年では最上位一〇％になっているが、それ以外の九〇％では非食品支出は五〇〇ルピー以下で一九九九年から大きな変化は確認できない。残りの九〇％が依然として、食品支出の方が非食品支出を上回っている。

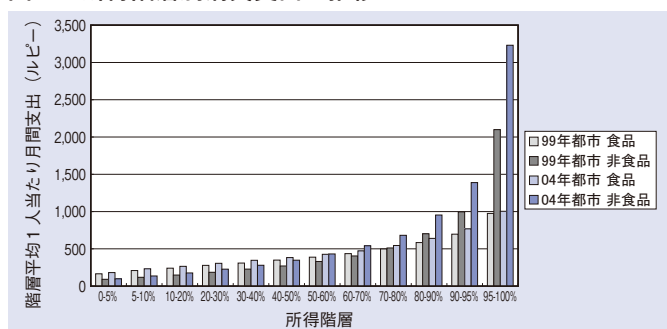
都市部では、非食品支出が食品支出を上回っていたのは一九九四／二〇〇〇年のデータでは上位三〇％の階層だったのが、二〇〇四年には上位五〇％となっていた

図5 所得階層別消費支出の推移（農村部、名目値表示）



（出所）Government of India, National Sample Survey Organization, Report No.457, Table5RおよびReport No.508, Table5R より筆者作成。

図6 所得階層別消費支出の推移（都市部、名目値表示）



（出所）Government of India, National Sample Survey Organization, Report No.457, Table5UおよびReport No.508, Table5U より筆者作成。

（図6）。非食品支出の内訳をさらに細かくみてみると、燃料や電力、教育、運輸費、その他サービス、家賃などの支出がそれ以下の階層よりも多くかかっている。最上位五%のみが残り九五%に比べて圧倒的に（約二倍）大きな支出をしているのが耐久消費財である。非食品支出の比率が高いのは、都市での生活コストの高さを反映しているとも言えるが、二〇〇四年時点において、都市部でも食品支出に追われる世帯が五〇%はいるということになる。都市部では、一九九九年には最下層五%と最上位五%の支出の差は一二倍であったのが、二〇〇四年には一五倍に開いている。農村

部では同様の支出の差は、一九九九年に約七倍であったものが二〇〇四年には一〇倍になっており、格差拡大の傾向が確認できる。一人当たり月間一〇〇〇ルピー以上を支出しているのは、農村部では二〇〇四年で上位一〇%のみ、都市部では上位四〇%である。つまり農村部の九〇%と都市部の半数以上が一日一人当たり一ドル以下の支出で生活していることがわかる。

●農村部の消費環境改善のために

都市、農村ともに上位所得層で徐々に耐久消費財への支出が増加している。所得が高くなるほど、消費支出に占める食料や日用品必需品の割合は小さくなるものだが、農村の上位所得層でも、こうした局面に達してきているとの見方もある（参考文献④）。しかし、消費が拡大傾向にある一方で、ローンを利用した強引な消費拡大などの問題点もある。農村ではジープやバイクのローンに合わせて、農業向けローン（肥料や種子や農薬などの購入）も重なり、負債を抱えて自殺する農民が多く、社会問題となった。政府は農民向けに救済策を発表した（参考文献⑤）。

インドの経済発展とともに、所得の拡大や消費の多様化が進みつつある。変化はこれまでの段階では、主に都市部の中間所得層以上と、農村部の上位所得層に限られているようにみえる。インドの豊富な購買力を見込んで進出をねらう外資の中には、都

市部の富裕層をターゲットとする商品・サービスを提供するところも多いだろう。しかし、数において巨大なマーケットとなりうる農村部の市場も、忘れ去ることのできない存在感を示している。とはいえ、農村部での市場を拡大する試みがインド全土に浸透するにはまだまだ様々な弊害を乗り越えなくてはならないだろう。また低所得層を巻き込む市場拡大が、低所得層を不利な状況に陥らせないように、監視する役割も官に求められてくるであろう。

（なかむら まり／アジア経済研究所
新領域研究センター）

《参考文献》

- ① Euromonitor International, *World Income Distribution 2006/2007*, Euromonitor International, 2006.
- ② Government of India, Ministry of Finance, Economic Division, *Economic Survey 2006/07*, 2007.
- ③ McKinsey Global Institute, *The "Bird of Gold": The Rise of India's Consumer Market*, 2007.
- ④ *Business Standard*, May 2, 2007.
- ⑤ *The Hindu*, February 11, 2008.